

拠出金名: 国連環境計画国際環境技術センター(IETC) 拠出金

国際機関等名	国連環境計画国際環境技術センター (英文名称・略称) United Nations Environment Programme/International Environmental Technology Centre (UNEP/IETC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球環境課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成22年度	121,901	1,297		1米ドル = 94円	100
平成21年度	133,571	1,297		1米ドル = 103円	100
平成20年度	146,539	1,297		1米ドル = 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	主に廃棄物処理に関する環境上適正な技術の移転促進				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2009-10年度決算)(百万ドル)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	1.9
1位	日本	2,056	67.9	当該年度の支出	1.5
2位	UNEP	972	32.1	次年度への繰越	0.4
3位				会計検査機関名	
4位				国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位				(現在の構成員の出身国: 南ア、中、英)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IETCは、廃棄物管理の分野を中心に、途上国に対する環境上適正な技術の移転を促進することを目的としており、IETCを通じ、環境問題に関する我が国の経験と技術を効果的に途上国と共有することができることから、IETCの活動を高く評価している。IETCは、合理化、機能強化のため、2か所の事務所(大阪、滋賀)の統合やJICA・他のドナー国との連携強化等を進めている。また、我が国は、ホスト国として、事務所運営経費やプロジェクト経費を拠出していることから、IETCの政策に対して強い発言力を有している。					
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち 0人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	10人 40.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
幹部ポストへの邦人職員送り込み実現に向けて引き続き努力する。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。